

あたって ご挨拶



東通村長
越 善 靖 夫

新年明けましておめでとうございます。令和二年の新春にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

村民の皆様には、平素から村政の各般にわたり格別のご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

昨年の我が村の第一次産業は、水稲が、四月から天候に恵まれ、順調に生育し、作況指数は106の「やや良」となりました。

畑作物では、大豆・ソバは、良好な発育で、収量は平年並みとなりました。

畜産では、依然として高値相場が続いております。

漁業においては、村の主力であるイカ釣り漁は、スルメイカ漁が、一昨年を五割ほど上回るものの、ヤリイカ漁の大幅な減少により、イカ漁全体では、平年には程遠い水揚げ高となりました。この低迷が、長期にわたって続くとの予想から、大変危惧しているところでもあります。

一方、サケ定置網漁においても、近年では最も好漁であった一昨年の約八割の来遊との予想でありましたが、海水温の影響などにより、水揚げは、一昨年の四割程度、500トンを下回る状況となっており、過去に経験のないほどの落ち込みとなりました。

ホタテ漁については、野牛・石持両漁協とも例年程度の水揚げと産地直送販売を実施できたと伺っております。

その他の主力魚種としては、春先のサクラマス漁が全盛期に近い漁獲量となり、タコ漁においても、ここ数年では最も好漁となりました。ヒラメ、マクロ、ブリ、コンブ等については、一昨年来の不漁となり、特に、コンブにあつては平年の三割程度と、漁獲量の低迷は長期にわたって続いております。

第一次産業が主体の東通村の中でも、水産業は経済活動の根幹をなす産業であ

ることから、漁業の生産量の向上を目指し、併せて村の海域特性を生かした「つくり育てる漁業」のなお一層の推進を図る必要があると考えております。

水産資源の減少に加え、魚価の低迷、燃油や資材の高騰など、沿岸漁業を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、魅力ある漁業、活力ある漁村となるよう、引き続き漁業振興対策事業を展開して参りますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

ところで、東通原子力発電所東北電力一号機については、平成二十三年二月の定期検査以降、福島第一原子力発電所の事故に伴い、現在も停止したままであります。

東北電力においては、適合性審査への対応や、安全対策工事などに時間を要する見込みであることから、完了時期を2021年度とし、地域の理解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指すとしておりますが、具体的な見通しは示されておりません。

ただ、昨年十一月末に、原子力規制委員会が、先行していた女川原発二号機の事実上の審査合格を伝えたことは、東通原発の審査に、より一層の迅速化が期待でき、事業者においても、女川の経験を最大限生かし、審査への対応に全力を挙げて取り組まれることと大いに期待をしております。

一方、東京電力一号機についても、本格工事の開始を見合わせたままでありますが、東京電力においては、昨年三月に、地域の未来にも貢献していくための方針として、「青森行動計画」を策定し、村内に「青森事業本部」を設置しました。

さらには、2020年度頃を目途に基本的な枠組みを整えていくとしていた共同事業化について、四社により検討を行うことを目的とした基本合意書を締結し

たところでありますが、具体的な見通しは示されております。

我が国のエネルギー政策については、平成三十年七月に、第五次エネルギー基本計画が決定され、2030年に向けた対応として、原子力発電を重要なベースロード電源に位置付けるとともに、原子力を20から22%とする電源構成比率を目指し、必要な対策を着実に進めるとし、また、2050年に向けた対応として、原子力は実用段階にある脱炭素化の選択肢であるとしながらも、原子力発電所の新増設などの具体的な方策は示されてお

りません。

当村は、昭和四十年の村議会誘致決議以来、半世紀にわたって、村議会や村民のご理解をいただきながら、国や事業者との信頼関係のもと、一貫して国策である原子力政策に対して、全面的に協力してきております。

これまでも、再三にわたり、国及び県そして両事業者に対して、早期の再稼働早期の工事再開、立地地域への支援について要望活動を行っておりますが、東北電力一号機の運転停止、東京電力一号機の本格工事の中断が八年を超える長期に及び、当村の行財政はもろろん、地域経済への影響が年々深刻化を増し、非常に強い危機感を抱いていることから、引き続き、立地地域がおかれている実情を強く訴えて参ります。

今後、より一層の安全確保を大前提として、原子力発電所との共生による村づくりを進めて参る所存でありますので、引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りたいと存じます。

このように、地元経済、行財政運営共に大変厳しい状況であります。将来を見据えた村づくりに努め、基幹産業である第一次産業の振興・発展のため、漁港・漁場・道路等の充実を図るとともに、教

育、福祉、医療を重点的に推進しております。教育に関しては、東通村教育大綱に基づき、根幹である教育環境デザインを推し進め、村の将来を担う子ども達の成長を育んで参ります。

福祉については、子育て世代包括支援センターを立ち上げ、妊産婦へのきめ細やかな対応、母子保健の充実を図って参ります。

道路整備については、砂子又バイパスが来年度の完成を予定しており、白糖バイパスの老朽工区の進捗を図っております。

防災体制の整備については、東日本大震災の教訓を踏まえた、原子力防災や、避難道整備も図っております。

また、「東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく人口対策では、子育て支援と教育環境の充実を柱に、「ひとみの里」分譲事業の推進、廃校舎の利活用による企業誘致や、創業融資制度の充実等の雇用対策を行い、移住と住民の定住による人口対策を目指しております。

さらには、第一次産業従事者の所得向上のため、糖度を高めた寒締め野菜「寒立菜」や、「ブルーベリー」、「東通天然ヒラメ刺身重」等の村産品の消費拡大を図る施策を展開して参ります。

東通原子力発電所の運転再開と工事再開の時期が明確となつておらず、非常に厳しい経済環境、行財政状況は続きますが、私としては、この難局を乗り越え、行政課題を着実に解決しながら、将来の東通村の基盤をしっかりとしたものに整え、将来にわたって村民が東通村に誇りを持って頂くよう、皆様と共に行政を進めていかなければならないと思っておりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

村民の皆様の今年一年のご多幸を心よりご祈念申し上げまして、新年に当たつてのご挨拶といたします。